

〈特集解題〉

# 「社会課題解決」の最前線で働く ～彼ら突き動かす原動力は何か？

我が国では、少子高齢化、人口減少が進む中で、高齢者や障がい者の支援、貧困問題、環境問題、地域活性化などの「社会課題」<sup>1</sup>が数多く発生しており、その解決に取り組むNPO等のソーシャルセクターの役割が年々大きくなっている。その一方で、ソーシャルセクターの仕事は、一般企業の仕事や労働とは違う、ボランティアや慈善活動と重ね合わせてイメージされる傾向が依然として強く、自分自身の生活を犠牲にしなから、悲壮感をもって働いていると思っている人が少ない。

2011年の東日本大震災をきっかけに、「社会課題」の解決に向けた活動に対する関心が急速に高まっており、人材が集まる流れも生まれ始めている。例えば、欧米同様に、非常に優秀なビジネスパーソンが、企業の課題解決を超えて、より解決が困難な社会課題の解決にチャレンジするために、NPO等を設立したり、ソーシャルセクターに転職するケースも増えている。また、若者が最初の就職先として、ソーシャルセクターを選択する例も増えている。彼らは、社会課題というマイナスを持続的な事業活動を通じて解決して、新たなプラスの付加価値を生み出そうとしている。

なぜ、彼らは「社会課題解決」の現場に飛び込んだのか、長年にわたり最前線で活躍するトップ・リーダーにその熱い想いを語ってほしいと思い、今回の特集を企画した。

まず山中論文では、ソーシャルビジネスが広まっている背景とその課題、日本国内の雇用に与えるインパクトについて考察している。「ソーシャルビジネスにとって「収益性」は目的ではない。社会的な目的を追求し、事業を拡大するために必要な資金を獲得するために、収益性を伴ったビジネスモデルが必要である。それを他者に先駆けて作り上げるのが、革新的な社会起業家の役割である。」という指摘が印象的である。

次に、吉岡論文では、20年間にわたり活動が続いている産後ケアの具体的な取り組みと、「産後が起点となる社会問題の解決」に取り組む想いを熱く語っている。

「課題にこそ新しい価値が生まれるきっかけが潜む」という言葉に勇気付けられる。

藤沢論文では、社会課題の解決の次のステージとして、社会課題等の解決手段となる特定政策の実現に対し、影響力を与える意思をもつ「政策起業家」という新しいキャリアを提示している。藤沢氏自身が東日本大震災の復興支援から、その後、活動範囲を大きく広げ、「政策起業家」としての道を切り拓いている象徴的な存在の一人である。

最後に、鶴尾論文では、一般にはなじみの薄いファンドレイザーという仕事とは何かについて紹介している。ファンドレイジングの重要な本質とは、「共感と解決策を提案するプロセス」であり、それを通じて社会が変わっていくことであると主張している。この分野の第一人者である鶴尾氏の活動分野は、寄付にとどまらず、社会的インパクト投資まで大きくウイングを広げ、「共感に基づく資金」の環境を整備しようとしている。

寄稿者4人に共通しているのは、直面する社会課題に対して、受け身の守りの姿勢で対応するのではなく、直面する困難を社会変革のチャンスと捉え、積極的に攻めの姿勢で取り組んでいることである。そこには、悲壮感は微塵も感じられない。むしろ、「他者の痛みに寄り添いながらも、積極的に社会に関わり、自らの手で、より良い社会に変えていこう」という強い意志と困難な課題に挑戦するハングリー精神である。こうした価値観の大きな変化が、若者を中心に起きており、彼らの人生や働き方に大きな影響を与えている。

物質的豊かさに飢える時代から、社会課題の解決に飢える時代になっているのだ。

(連合総研主任研究員 岡本直樹)

1 具体的な社会課題に関心がある方は、社会課題専門メディア「リディラバジャーナル」(<https://journal.ridilover.jp/>)を参照されたい。社会の無関心を打破するために、2018年1月から連載開始したWebメディアであり、これまでに35の社会課題の全体像を捉え、課題の背景や他の課題との関連性を解きほぐし、構造化して、記事を配信している。